

令和4年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	No.	1
事業名	勤労者支援事業		

■基礎情報

目的	町内企業への就業促進及び勤労者の生活向上と福祉の増進を目的とする。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職フェアの開催 ・ 生活資金、住宅資金融資制度に係る事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働関係事務 ・ 移住支援事業
現在における経過又は課題	<p>1 町内企業への就業者数の増加を目指して、扶桑町と合同で開催する大口町・扶桑町合同就職フェア及び3市2町（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）合同就職フェアを毎年度開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、開催を中止した。こうした状況から、コロナ禍においても実施できるよう開催方式を見直し、令和3年度は扶桑町と合同で開催する就職フェアをオンライン方式で開催した。オンライン方式を採用したことにより、感染状況の動向に関わらず実施できるようになったものの、求職者の参加人数は年々減少傾向にあることから、求職者が参加しやすい時期や開催回数を再検討する必要がある。</p> <p>2 就職フェアの開催により、新卒者が町内企業へ就職する契機となる場を設けているが、実際に就職に結びつく件数は伸びていない。そこで、新卒者が希望する職業に関する情報を収集し、町内企業への理解を深める機会となる仕組みを検討する必要がある。</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業者が影響を受けると同時に、雇用情勢も悪化することが懸念される。国では、雇用を維持するため、様々な支援策を講じているが、これらの支援策は異なる機関から情報が発信されることが多く、情報を求める場合には必要な情報が得にくい状況になっている。</p>	
令和4年度の目標又は改善策	<p>1 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、オンライン方式での開催を継続する。また、求職者の参加人数の増加対策として、開催回数を2回に増やし、開催時期については毎年度開催している5月末頃と、求職者が参加しやすいタイミングを見極めた時期に開催する。</p> <p>2 新卒者の町内企業への理解を深め就職を促進するため、近隣大学と連携したインターンシップのマッチング制度を研究する。</p> <p>3 コロナ禍により、雇用情勢が悪化する中で、令和2年4月に、総合相談窓口を開設し問い合わせに対応している。令和4年度においても、引き続き、国、県が講じる支援制度の動向を注視し、情報を的確に案内する相談体制を継続するとともに、いちのみや若者サポートステーション等、関係機関と連携、協力し対応する。</p>	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
	基本政策	第2節	産業・経済				
成果 指標	就職フェア参加人数（大口町・扶桑町合同就職フェア）						
H27 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
108人	59人	中止	45人	42人	115人	120人	130人

■3年間の目標

目標						
	項目（単位）	R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R5年度	大口町・扶桑町合同就職フェアの開催回数等を検証し、効果的な開催方法を確立する。 インターンシップを研究し、町内企業と新卒者をマッチングする仕組みを検討する。
R6年度	町内企業と新卒者とをマッチングする仕組みを構築し実施する。

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5月末	第1回大口町・扶桑町就職フェア開催
9月	3市2町合同就職フェア（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）
10月	第2回大口町・扶桑町就職フェア開催
隔月	いちのみや若者サポートステーション就職相談 （5月・7月・9月・11月・1月・3月）
随時	融資制度、雇用労働相談等の情報発信（広報・HPへの掲載）

■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、オンライン方式で2回開催した。開催時期については、例年の5月末頃の開催に加えて、開催時期に関するアンケート結果を参考に10月開催を選択し、第2回を10月13日に実施した。合同就職フェア当日は、昨年度に引き続き、効果的なマッチングの機会となるように参加企業から求職者に対して事前に面談の希望を通知する取組みを行った。また、就職支援セミナーとして、町ホームページ上でYouTube動画を配信した。
 - ◇第1回 令和4年5月26日開催（参加企業数）32企業
（求職者数）参加申込受付数 35人、当日参加者数 30人
（求職者面談企業数）最多5企業、最少1企業 平均3.0企業
（面談希望通知者と面談ができた企業数）7企業 （面談希望通知者との面談率）19.3%
（個人相談利用者数）8人 （就職支援セミナー動画再生数）9回
 - ◇第2回 令和4年10月13日開催（参加企業数）28企業
（求職者数）参加申込受付数 14人、当日参加者数 12人
（求職者面談企業数）最多5企業、最少0回、平均3.0企業
（面談希望通知者と面談ができた企業数）7企業 （面談希望通知者との面談率）50.0%
（個人相談利用者数）4人 （就職支援セミナー動画再生数）6回
 - ◇採用に関する結果
（面接に繋がった人数）9人、6企業 （内定人数）5人、4企業
（既卒者で採用した人数）1人、1企業
- 2 インターンシップ制度の状況については、近隣大学を訪問し、学生の就職活動の現状を含めて情報交換を行った。また、合同就職フェアの参加企業に対するアンケートに、インターンシップ制度に関する設問を設けて事業者の取組状況を調査したところ、約4割の事業者は既に導入しており、機会があれば導入したいとした事業者は約3割であった。
- 3 令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策の総合相談窓口を引き続き開設し、国や県、町が講じる支援策に関する問い合わせ等に対応した。勤労者支援事業に関する相談は、年間を通じて1件（全体3件）であり、内容は濃厚接触者になった場合の給付金制度に関する問い合わせであったことから、相談機関である公共職業安定所を案内した。

■ 評価

- 1 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、令和3年度から採用したオンライン方式の開催・運営方法を確立でき、円滑な実施が可能になったことから、例年1回の開催であった合同就職フェアを2回開催することができた。開催時期は、アンケート結果を参考に10月に開催したが、参加者数は目標とした110人を大幅に下回り42人であった。次年度以降、開催方式（対面方式、オンライン方式）や開催時期について改めて見直しを行い、参加者数の増加を目指すとともに、有意義なイベントとなるよう工夫していく。
- 2 近隣大学との意見交換では、企業側がインターンシップ制度により得られた情報について、令和7年3月卒業予定者から採用活動に使用することが可能になることを踏まえて、新卒者にとってインターンシップ制度が、今後さらに重要になってくるとの情報を得ることができた。新卒者が希望する職業に関する情報を収集する機会と町内企業への理解を深める機会を両立できる仕組みの構築を目指して、インターンシップ制度を実施するにあたっての課題や有効な実施時期等を調査する等、情報収集を継続する。
- 3 新型コロナウイルス感染症対策の総合相談窓口については、令和4年度は3件の相談に対応し、相談者の内容に応じた相談機関を案内できたと考えている。相談件数は、令和2年度には100件、令和3年度は16件、そして、令和4年度は3件と大幅に減少している状況であることから、開設した当初の目的は達成できたものと判断し、令和5年3月で総合相談窓口を終了した。なお、今後に相談があった場合は、これまでと同様に対応していく。

令和4年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	No.	2
事業名	商工業振興事業		

■基礎情報

目的	町内の小規模・中小企業者の発展及び商工業の振興を図るため、活発な企業活動を支援することを目的とする。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内企業再投資促進補助金事務 ・ 企業立地促進事業補助金事務 ・ 中小企業支援事業補助金事務 ・ 小規模企業等振興資金融資補助金事務 ・ セーフティネット資金融資補助金事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者経営改善資金融資補助金事務 ・ 創業等支援資金融資補助金事務 ・ 商工会補助金事務 ・ 大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】事務
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 町内事業者に対して様々な支援制度を実施している。そのうち、中小企業支援事業補助金については、その活用件数は増加傾向にはあるものの、活用する事業者が限られていることから、活用する事業者が増加するよう情報を発信していく必要がある。 2 町内で活躍する事業者の情報発信、また、事業者間の交流の場となることを目指して、令和2年9月に事業概要やアピールポイントを発信する大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】を開設した（令和2年12月公開）。今後、掲載する事業者数の増加を図るとともに、求人情報の掲載等、より有効なサイトとなるよう改良していく必要がある。 3 町内企業の人材確保を支援するため、扶桑町と合同で就職フェアを開催している。令和3年度は開催方式を、前例のないオンライン方式に変更したこともあり、参加企業数が減少していることから、参加企業数を増加させる必要がある。 4 令和3年度の大口町小規模・中小企業振興会議は、コロナ禍に関するアンケート調査結果に対する意見を聴取する等、新型コロナウイルス感染症対策を主な議題として開催した。その結果、令和2年12月に実施したアンケート調査結果を受けて、従業員20人以下の事業者の資金確保を支援するため、令和3年度に限り、融資保証料及び利子分に係る補助金の拡充を行った。今後は、コロナ禍後を見据えた町内商工業振興を図るため、本会議の主旨に沿った議論を行っていく必要がある。 	
令和4年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業支援事業補助金について、活用する事業者数の増加を目標とし、町ホームページ、広報に加え、企業訪問時に案内する等、周知啓発に努める。また、活用する事業者にとって効果的な制度となるよう制度の見直しを行う。 2 大口町企業紹介サイトの掲載事業者数の増加のため、個別に訪問し、掲載を依頼する。また、求人情報の掲載に向け、犬山公共職業安定所と連携し仕組みを構築する。 3 就職フェアについては、未参加企業に対し、オンライン方式を採用することで、就職フェア当日の負担が軽減できたこと等のメリットを説明し、参加を促す。 4 大口町小規模・中小企業振興会議については、大口町小規模・中小企業振興基本条例の主旨を振興会議委員に十分周知した上で、コロナ禍後の商工業振興策を議論するための基礎資料となる実態調査を実施する。また、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、適宜、コロナ禍に関するアンケート調査を実施し、大口町小規模・中小企業振興会議から意見を聴取しながら必要に応じ、対策を講じる。 	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
	基本政策	第2節	産業・経済				
成果 指標	就職フェア参加企業数（大口町・扶桑町合同就職フェア）						
H27 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
31 企業	37 企業	中止	28 企業	60 企業	39 企業	40 企業	42 企業

■3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援事業補助金の活用事業者数を令和7年度までに22事業者とする。 ・大口町企業紹介サイト掲載企業数を令和7年度まで100企業とする。 				
項目（単位）	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標
中小企業支援事業補助金活用事業者数	10 事業者	10 事業者	13 事業者	18 事業者	20 事業者
大口町企業紹介サイト掲載事業者数	38 事業者	47 事業者	53 事業者	75 事業者	85 事業者

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R5 年度	・大口町企業紹介サイト【OGCナビ】を求人募集の手段として運用する。
R6 年度	・大口町企業紹介サイト【OGCナビ】の掲載企業数の増加に合わせ、企業間のマッチングの場となる仕組みを検討する。

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5月	第1回大口町・扶桑町合同就職フェアの開催
7月	大口町小規模・中小企業振興会議（第1回） 商工関係補助金情報を広報に掲載（町HPは随時）
10月	第2回大口町・扶桑町合同就職フェアの開催
11月	大口町小規模・中小企業振興会議（第2回）
12月	大口町企業紹介サイト【OGCナビ】掲載案内記事を広報に掲載（町HPは随時）
2月	町内商工業の実態調査の実施
3月	大口町小規模・中小企業振興会議（第3回）
随時	補助金の受付・交付事務、先端設備導入計画認定事務、完済情報による補助金返還事務、セーフティネット保証認定事務、商工会事務、コロナ禍に関するアンケート調査

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- 1 町内事業者に対する支援制度については、町ホームページへの掲載に加えて、広報6月号で情報を発信した。また、商工会の協力を得て、商工会員への定期的に書類を送付する機会や、2年毎に実施される各地区の懇談会に出席し参加者に直接支援制度の説明を行った。また、商工会の地区懇談会では、町の支援制度について利用する事業者側からの意見を伺った。中でも、中小企業支援事業補助金制度（人材育成支援事業）に対する事業者の関心は高く、収集した意見を踏まえて改正案を作成した。
- 2 大口町企業紹介サイト【OGCナビ】については、広報12月号に掲載企業募集記事を掲載するとともに、商工会を通じて商工会員に「掲載のしおり」を送付し、サイトへの掲載を呼び掛けた。加えて、町内企業を訪問する機会を捉えて直接掲載を依頼した。その結果、令和4年度中に6事業者増加し、掲載事業者数は53事業者となった。
また、掲載事業者がハローワークに申し込んだ求人情報を大口町企業紹介サイト【OGCナビ】からも閲覧できるように犬山公共職業安定所と調整を行い、求人情報の掲載を開始した。令和4年5月の運用開始後、5事業者、12件の求人情報を掲載した。
- 3 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、5月26日と10月13日にオンライン方式で2回開催した。他の就職フェアに参加している企業に対して、オンライン方式による負担軽減効果を説明し、大口町・扶桑町合同就職フェアへの参加を案内した。その結果、参加事業者は、令和3年度に比べて13事業者増加し37事業者であった。2回合計では、延べ60事業者が合同就職フェアに参加した。
- 4 大口町小規模・中小企業振興会議については、実態調査及び新型コロナウイルス感染症対策などを議題として、年3回開催した。実態調査については、町内事業者を含む会議委員からの意見を受けて調査項目を決定し、令和5年2月に実施した。
また、商工会経営指導員とともに町内41事業者を訪問し、事業者が抱える課題の把握に努めた。この訪問調査から、事業者が新型コロナウイルス感染症に感染し休業せざるを得ない場合においては、国や県による支援制度がなく、事業活動の再開に不安を感じているとの課題を把握したことから、事業者が疾病や怪我により、事業活動の停止を余儀なくされた際の補助金制度を検討し、大口町小規模・中小企業振興会議からの意見を踏まえ、新たに大口町内事業者休業時支援補助金を令和5年1月から施行した。令和5年度末までに、6事業者、690,000円を交付した。
令和2年4月から設置した新型コロナウイルス感染症対策の総合相談窓口では、3件の相談に対応した。その内容は、事業復活支援金に関することが2件、労働関係が1件であった。

■評価

- 1 町内事業者に対する支援制度については、町ホームページや広報、訪問した時等に周知・案内している。中小企業支援事業補助金を活用した事業者は、令和4年度は13事業者となり、令和3年度の10事業者と比較して増加したものの、「3年間の目標」に掲げた目標の16事業者には及ばなかった。また、令和5年2月に実施した実態調査では、「支援策を知らない」及び「わからない」が6割から7割を占める結果となっていることから、更なる情報の発信が求められる。引き続きあらゆる機会を捉えて周知・案内に取り組んでいく。また、中小企業支援事業補助金については、より利用しやすい制度となるよう改正案を作成したが、施行には至らなかった。制度改正に向けて、小規模・中小企業振興会議で意見交換を行い令和6年4月施行に向けて取り組んでいきたい。
- 2 大口町企業紹介サイト【OGCナビ】については、町ホームページ、広報等から掲載を呼び掛けたが、目標とした掲載事業者数65事業者を下回った。引き続き掲載事業者数の増加を目指して更なる周知に努めるとともに、当該サイトを魅力的なサイトするため、内容の充実に取り組んでいく。また、求人情報の掲載については、他市町村にはない取り組みであり、犬山公共職業安定所と調整して仕組みを構築できたことは評価したい。令和4年5月の運用開始直後から求人情報の掲載申し込みがあり、利用する事業者からは高い評価を得ることができた。今後も継続して運用していく。
- 3 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、令和3年度にオンライン方式での開催を経験し、基本的な知識と技術を得ていることから、参加企業にも効率よくメリットを説明し案内することができた。その結果、開催回数を年2回としたこともあり、総合計画に掲げる参加企業数の目標を達成することができた。また一方では、参加企業に実施したアンケート調査で、以前のような対面方式を望む意見が約4割あり、伸び悩んだ参加者数の増加対策も踏まえて、開催方式や開催時期について、改めて見直し、より良いイベントとなるよう工夫していきたいと考えている。
- 4 大口町小規模・中小企業振興会議では、第1回の会議で目標や目的を改めて説明したことで、会議委員と当会議の主旨について再確認できたと考えている。その上で、令和4年度に目標とした町内の商工業に関する実態調査を実施することができたことは、今後に向けての第一歩であり、成果であったと考えている。実態調査は、次年度以降継続して実施し、新たに採用したDI（ディフュージョン・インデックス）により、町内商工業の状況を示す指標として活用できるよう取り組んでいきたい。

また、町内事業者への訪問調査で把握した情報から検討を進め制度化した大口町内事業者休業時支援補助金については、新型コロナウイルス感染症対策として国や県が講じた様々な支援制度では対応することができていなかった状況を補完する制度として評価できるものと考えている。全国的に見ても稀な制度であり、適正な運用に努めていきたい。

新型コロナウイルス感染症対策として開設した総合相談窓口については、事業者からの様々な問い合わせに対して、適宜対応できたと考えている。令和2年4月の開設以降、令和2年度は100件、令和3年度は16件、令和4年度は3件の相談に対応してきた。令和4年度の相談件数は、令和2年度と比較して大幅に減少していることから、当初の目的は達成できたものと判断し、令和5年3月で総合相談窓口を終了した。なお、今後相談があった場合は、これまでと同様に対応していく。

令和4年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	No.	3
事業名	企業立地推進事業		

■基礎情報

目的	大口町の将来を見据え、次世代の暮らしの豊かさや持続可能な財政基盤を確保するために、新たな企業の立地誘導を行う。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランで工業機能を誘致する区域と位置付けた区域へ企業の誘致を行う。(オーダーメイド方式での企業誘致) ・新たな工場の立地に必要な関係機関との協議、事務手続きの支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内に用地取得を希望する企業と協定書を締結し、開発用地の取得交渉の支援を行う。
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 「未来の土地利用プロジェクト」の検討結果を踏まえ修正した土地利用計画に基づき、税収の確保と雇用の創出のため、積極的に企業誘致に取り組んでいく。 2 東久(株)新工場建設事業については、令和3年3月に東久(株)からの支援依頼を受け、地権者との用地交渉を開始した。同年7月に、地権者全員から土地売渡に関する同意書を取得し、同年10月に、地権者全員と東久(株)との土地売買契約の締結が完了した。 3 学校法人岩倉学園大口幼稚園から、令和3年10月に、園舎の建替えと駐車場用地の拡張を目的とした用地拡張事業への支援依頼があった。 4 新型コロナウイルス感染拡大により、企業の資金繰りに大きく影響し、工場建設の時期を見合わせる企業が出ていることが課題となっている。 	
令和4年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 本町では工場の立地や拡張を希望する企業の様々なニーズに対応できる、オーダーメイド方式による企業誘致に取り組んでおり、企業から個別相談を受け、具体的な計画となれば候補地の調査及び選定を行い、企業に対しプレゼンテーションを実施している。用地決定後は、市街化編入、地区計画、都市計画法第34条第12号の区域申出の手続きを活用し開発を進めていく。他に例のない本町の取組みを、県内外で開催される産業立地セミナーに積極的に参加し周知徹底を図ることで、さらなる企業誘致の推進につなげていく。 2 東久(株)の新工場建設事業については、令和5年8月の工場完成を目指し、地元や関係機関、町関係部署と調整をしながら、各種行政手続きが遅滞なく進むよう支援していく。 3 学校法人岩倉学園大口幼稚園の用地拡張事業は、事業に対し地権者全員から理解と協力が得られるよう丁寧に説明し交渉を進めていく。その他、町内企業から工場増設や新設等の事業拡張の相談があった場合は、積極的に支援に取り組んでいく。 4 工事着工を見合わせている企業には、その期間中、近隣住民に迷惑の掛からないよう開発用地の適切な管理を依頼するとともに、工事着工の後押しとなる補助金等の情報提供を行っていく。 	

■ 第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
	基本政策	第2節	産業・経済				
成果 指標	オーダーメイド方式による企業誘致数						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値
0社	1社	2社	5社	10社	15社	18社	21社

■ 3年間の目標

目標						
	項目(単位)	R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標

■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R5 年度	・県内外で開催される産業立地セミナー等の企業イベントに参加し、本町の企業支援施策のPRをすることで、企業立地事業の推進を図る。
R6 年度	・企業支援施策の周知を継続的に行うとともに、町内に用地取得を希望する企業に対し、オーダーメイド方式による積極的な支援を行うことで、目標数値が達成できるよう企業誘致を目指す。

■ 作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4～ 通年	<ul style="list-style-type: none"> ・造成・建設工事支援 (株)パロマ(西側工場)、日伸制御器工(株)、(株)カマタ製作所、(株)愛康、(株)三陽製作所 ・土地の取りまとめ 学校法人岩倉学園大口幼稚園 ・開発手続きに関する支援 東久(株)、(株)化研、(株)青山製作所 <p>※その他、新たな企業誘致に関する土地のとりまとめ、開発手続きに関する支援を行う。</p>

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- 1 支援企業の進捗状況
 - ・ 土地の取りまとめ状況
 - オークマ(株) 令和5年1月～ 地権者との交渉開始
 - ・ 都市計画法第34条第12号及び業種該当性判定の進捗状況
 - (株)青山製作所製造本部 令和4年6月3日 業種該当性判定会事前相談
 - スターテクノ(株) 令和4年9月2日 区域申出受理
 - ・ 建設工事中の企業
 - 東久(株) 令和4年6月23日 工事着工
 - ・ 令和4年度工事が完了した企業
 - (株)青山製作所、(株)パロマ、丸栄工業(株)、(株)カマタ製作所、(株)化研
 - ・ 令和4年7月25日に大阪市で開催された産業立地セミナーに参加し、参加企業に対しオーダーメイド方式による企業誘致施策のPRを行った。
- 2 令和4年5月13日(金)、14日(土)に、東久(株)が大屋敷区で実施した工事説明会では、町の方で説明会開催のための区との調整や、説明会資料を町の広報誌に折り込んで配布するなどの支援を行った。また造成工事着工後も住民からの工事に対する問い合わせや意見等について、東久(株)や関係部署と情報を共有し、調整を図りながら迅速な対応に努めた。
- 3 学校法人岩倉学園大口幼稚園の用地拡張事業について、地権者との用地交渉に入る前に、収用に係る課税特例の対象として事前に申出を行う必要があったため、小牧税務署との事前協議を行い、令和4年9月28日に課税特例適用の回答を得た。
またオークマ(株)から以前休止となっていた新工場建設事業を再開したいとの相談を受け、令和5年1月から地権者との用地交渉を開始した。
- 4 着工が滞っている開発用地については、町が適宜巡回し、雑草が繁茂している場合は除草してもらうよう企業に依頼した。併せて工事着工に向けての進捗状況についても随時ヒアリングを行った。

■ 評価

- 1 令和4年度は大阪市で開催された産業立地セミナーに参加し県外の企業へのオーダーメイド方式による企業誘致施策をPRすることができたが、その一方で町内企業の工場の建替えや工場増設の相談も増加していることから、今後は企業の町外流出防止の観点から町内企業に対してオーダーメイド方式による企業誘致施策に取り組んでいく。
- 2 東久(株)の新工場建設事業は、工事説明会に対する支援や、工事に対する住民からの問い合わせ等に対し関係機関と調整し迅速に対応ができてきている結果、事業計画どおり遅滞なく進められている。引き続き、令和5年8月末の建設工事完了に向けて関係部署と連携して支援に取り組んでいく。
- 3 学校法人岩倉学園大口幼稚園の用地拡張事業については、地権者の負担軽減のため、収用に係る課税特例の事前協議を優先したことで、当初のスケジュールから遅れが生じたが、事前協議を優先したことで課税特例適用有無に係る不安は払拭できたと考えている。今後は、大口幼稚園と協議し改めてスケジュールを見直したうえで、地権者との用地交渉及び開発手続きに関する支援を進めていく。
また、オークマ(株)の新工場建設事業については、地権者との交渉途中ではあるが、地権者全員が概ね事業に対し協力的であるため、できる限り早期に土地の取りまとめを終えられるよう交渉に取り組んでいく。
- 4 着工が滞っている開発用地について、町からの依頼に対し企業が迅速に対応していただいているため、近隣からの苦情もなく開発用地は適正に管理されている。引き続き近隣に迷惑の掛からないよう適正な管理を企業に求めていくとともに、併せて企業との情報交換を随時行いながら補助金制度に関する情報を提供し建築工事着工の後押しとなるよう支援をしていく。

令和4年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	No.	4
事業名	賑わい創出事業		

■基礎情報

目的	人が集い、人と人が交流し合う場を設けることで、活気にあふれ賑わいのあるまちづくりを目指す。
事務内容	・町内の在住、在勤者が立ち寄り、飲食をしながら交流できる場を整備する。
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none">1 本町は、900を超える事業所が存在し多くの方が町外から通勤するため、昼間人口の割合が非常に高いという特徴がある一方で、飲食店が少ないため、在住、在勤者が交流できるような場が乏しいことが課題となっている。2 町内在勤者にとって、大口町は単なる勤務地という認識でしかなく、大口町のことをほとんど知らない人が多い。3 賑わいを目的とした飲食事業を開催しても、会場が町の中心地となると、遠方に住む方が参加しにくくなるため、交流が図れない。4 コロナ禍での飲食事業実施となるため、開催時期を慎重に見極めなければならない。
令和4年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none">1 将来的には町内の在住、在勤者が交流できるようなにぎわいの場を整備することを目標とし、今年度はその足掛かりとして、キッチンカーを集結させ飲食を楽しむことのできる催しを実施する。来場者及び出店者に対しアンケート調査を実施し、その結果を基に本町の賑わい創出の在り方を検討する。2 五条川の桜の開花時期に合わせ、飲食事業を開催することで、在勤者に対し、勤務時間外にも大口町の魅力に触れてもらう機会を設定する。3 各地域自治組織に協力をいただき、飲食事業を地域毎に1か所ずつ開催することで、遠方に住む方でも参加しやすい事業とする。4 開催時期については、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら慎重に判断し、できる限り準備期間を短縮して速やかに実施できるようにする。

■ 第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する				
	基本政策	第2節	産業・経済				
成果指標							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

■ 3年間の目標

目標	町内の在住、在勤者が交流できるような場を整備することを目標とする。				
項目(単位)	R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標

■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R5 年度	・飲食店事業の開催回数を増やし、来場者、出展者に対するアンケート調査を行うことで、大口町の飲食店の在り方に対するニーズ把握に努める。
R6 年度	・これまで寄せられたアンケート調査の結果を参考とし、交流のできる場として具体的な検討を進める。

■ 作業工程 (当該年度)

月	作業内容
5	【飲食店事業】 開催準備：出展者調整、チラシ作成、会場設営準備
8~3	各地域自治組織でそれぞれ1か所、町全域で1か所開催する。(計4回開催) ※1回で金曜日夜・土曜日昼夜の2日間開催する。

■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 令和5年3月25日（土）、26日（日）にキッチンカー16台を集結させた「大口にぎわい横丁」を開催した。開催日両日とも雨天での開催となったが、町制60周年記念イベントと合同で開催したこともあり、会場は多くの来場者でにぎわった。開催に際して来場者及び出店者を対象に今後の「大口にぎわい横丁」を検討するためのアンケート調査を実施した。
- 2 大口町の魅力の一つでもある五条川堤の桜を来場者により親しんでもらうよう、桜の開花時期に合わせて「大口にぎわい横丁」を開催した。
- 3 当初の計画では各地域自治組織で要望のあった会場での開催を予定していたが、コロナ禍の影響により大口町の中心に位置する町民会館第1駐車場を会場とした1回のみでの開催とした。
- 4 「大口にぎわい横丁」の準備期間については、当初計画したシャトルバス運行や来場者への割引券の配布を見送り、実施内容を必要最小限に留めることで準備期間の短縮に努めた。

■評価

- 1 「大口にぎわい横丁」は、これまでコロナ禍の影響から事業実施に至らず延期をしてきた経緯がある。そういった中で今年度は、まずは事業実施することを主眼に置き、開催時期を決定してから実施にいたるまでの準備期間をできる限り短縮して、漸く二日間開催をすることができた。出店者及び来場者のアンケート結果から、概ね好評な結果が得られ事業継続を希望する声も多数いただくことができたことから、令和5年度も継続して「大口にぎわい横丁」を実施していく。また今年度は住民への周知が中心であったが、「大口にぎわい横丁」が目的としている在住、在勤者の交流の場となるよう、来年度は町内企業への周知も徹底していく。
- 2 今年度開催した「大口にぎわい横丁」については、在勤者の来場者数を把握できていないため評価することは難しいが、前述のとおり、町内企業に対する周知が不足していたことから、来年度も引き続き桜の開花時期に開催し、在勤者への周知及び来場者数の把握に努めていきたい。
- 3 コロナ禍の影響により各地域自治組織で要望のあった会場での開催は実現できなかったが、遠方の方でも来場しやすいよう町の中心に位置する町民会館第1駐車場を会場としたことで、多くの方に足を運んでいただけたと思う。今後も開催会場については、遠方の方でも参加しやすい会場の選定に心掛け検討していく。
- 4 今年度は「大口にぎわい横丁」の開催日を決定後、準備期間を短縮し速やかに開催することができたので、その方法を活かし来年度も引き続き取り組んでいく。